

# 中華人民共和国初期，農村社会史研究の 現状と課題

—「革命史観」はいかに克服されたのか—

河 野 正

## はじめに

日本における中国近現代史学界の潮流として、国民党の再評価や、中華人民共和国（以下人民共和国）史研究が進められて久しい。また人民共和国史、とりわけその初期の時期は近年非常に関心の高いテーマと言え、様々な研究が発表されている。その一例がジェレミー・ブラウンらアメリカの研究者を中心とした研究成果である<sup>1</sup>。これらの多くは1949年前後と1950年代、また1990年代までを視野に入れ、多様なテーマについて人民共和国成立の意味を分析するものである。

また高橋伸夫を中心とする研究グループの成果は人民共和国時期を主要な対象としたものではないが、長いタイムスパンで人民共和国成立に至る社会変容について分析を進めている<sup>2</sup>。上海を対象とした同様の関心による研究として日本上海史研究会によるものもある<sup>3</sup>。中国語圏でも楊奎松の著作<sup>4</sup>や香港中文大学による『中華人民共和国史』シリーズ<sup>5</sup>など、この時期に関する多くの研究が出版されている。

そこで本稿では、人民共和国初期を対象に、近年の農村社会史研究がどのような状況にあるのかを整理・考察したい。その理由の一つは、筆者が最近、複数の学会・研究会でコメンテーターを務める機会に恵まれたことにある。その際、多くの報告者が、自らの報告

---

1 Jeremy Brown and Paul G. Pickowicz, eds., *Dilemmas of Victory: The Early Years of the People's Republic of China*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2007. Jeremy Brown and Matthew D. Johnson, *Maoism at the Grassroots: Everyday Life in China's Era of High Socialism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015.

2 高橋伸夫編『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会』慶應義塾大学出版会、2010年。

3 日本上海史研究会編『建国前後の上海』研文出版、2009年。

4 楊奎松『中華人民共和国建国史研究』1～2、江西人民出版社、2009年。

5 本稿で対象とする時期に重なるものとしては沈志華『思考と選択—從知識分子會議到反右派運動』香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究中心、2008年及び林蘊暉『向社会主义過渡—中国經濟与社会的轉型』香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究中心、2009年などがある。

の目的を「革命史観の克服」にあると位置付けていた。そのため本稿では①果たして「革命史観」（以下「」外す）はいまだ克服しなければならないものであるのか、②既に一定程度克服されているとすれば、そのうえで現在の歴史研究に求められているものはなんであるのか、という2つの課題を考えつつ、研究史整理をおこないたい。

ところで、上で見たように今なお様々な研究が革命史観の克服を目的に位置づけている一方で、多くの研究で革命史観の定義が不十分である。そこでここではまず、先行研究を参照しながら革命史観について定義しておきたい。

革命史観ではまず、近代以降中国が「半植民地半封建社会」に置かれていたことが前提とされる<sup>6</sup>。それはアヘン戦争以降、帝国主義国家が実質的に中国を支配しており、それらの帝国主義国家が超過利潤を獲得するために中国の後進性を維持しようとし、そのために中国では封建的地主制度が維持されていた、と説明するものである。このような社会の現状を克服するためには、中国共産党（以下中共）および毛沢東の指導による社会主義革命が必要である。また、その過程では中共が、搾取される人民の土地改革を求める声をキャッチし、土地改革をおこなったため農村から支持を集め、それによって内戦に勝利したことも強調される。加えてここで強調されるのは、1949年前後の非連続性である。これは1949年の中華人民共和国の成立を「新たな時代の幕開け」と捉え、その前後の断絶を強調するものである<sup>7</sup>。

これを簡潔にまとめると、革命史観の内容は以下のようにまとめられるだろう。即ち、中国社会は構造的に革命を必要としており、大衆の支持を得た中共が内戦に勝利し、社会主義革命を成功に導くのは必然であった。また中共の主導する人民共和国は、それ以前の封建的な政治体制とは一線を画すものであった。逆に言えば革命史観の克服は①中国社会が構造的に社会主義革命を求めていた訳ではない、②大衆が必ずしも積極的に中共を支持していた訳ではない、③社会主義革命が成功した訳ではない、④1949年以前の社会と以後の社会で一線を画すような変化はない、ことを明らかにすることが中心となる。①については国民党の再評価がそれに当たるだろう<sup>8</sup>。

このような革命史観は、近年の研究により相対化が進められている。その契機は文化大革命中の1960年代末までさかのぼる。これは文化大革命に疑問を抱いた研究者らによって進められた<sup>9</sup>。その後、1970～1980年代には研究が加速するが、それは、主に2つの

6 半植民地半封建社会論については奥村哲『中国の資本主義と社会主義—近現代史像の再構成』桜井書店、2004年、16-23頁に詳しい。

7 1949年前後の連続性・非連続性をめぐる議論については久保亨「1949年革命の歴史的位罫」同編『1949年前後の中国』2006年、3-27頁参照。

8 国民党の再評価も1970年代から続いている。その例は奥村前掲書、特に第1章参照。野沢豊編集『日本の中華民国史研究』汲古書院、1995年にも詳しい。

方向に分けられる。1つは理論レベルの相対化である。これは上で見た例では③④に当たる。その一例は奥村哲による研究である<sup>10</sup>。奥村哲は中国の社会主義体制を「工業化が相対的に遅れた地域」における「総力戦態勢」であると説明し、「社会主義革命」という視点を相対化する。また久保亨を中心とする共同研究は、1949年前後の断絶を相対化し、中華民国以前から連続する側面を強調している<sup>11</sup>。このように社会主義革命や1949年の断絶といった側面は、理論的に相対化されてきた。

もう1つの方向は実態レベルの相対化である。これは上で見た例では②に当たる。即ち、中共を積極的に支持しない大衆像や中共の諸政策が抱えた諸問題などを明らかにすることで、中共と社会の関係の相対化が進められている。そのような意味で、基層社会、とりわけ農村社会と中共との関係については、近年注目を集める分野であると言える。中国国内では、*Modern China*の姉妹雑誌として中国農村に関する論稿を専門的に掲載する『中国郷村研究』が2003年に創刊され、現在まで14輯が発行されている。日本国内では、2006年には奥村哲らによって「中国基層社会史研究会」が設立された。1950年代を対象とした実証研究は未だ不十分ながら、日中双方の基層社会を対象とする研究者によって比較史的な視点から、総力戦体制を通じた社会変容について考察が行われている<sup>12</sup>。

そこで本稿では近年のものを中心に、中国農村社会史に係る研究状況を整理したい。なお、筆者は華北地域研究を専門としているため、本稿も華北農村研究に関するものが中心となる。同様の研究史整理としては三品英憲によるものがあるが、これが発表されたのは2005年である<sup>13</sup>。そのため本稿では三品による整理を参考しつつ、2005年以降の研究を主な対象として整理をおこなった。必要に応じて、それ以前の研究にも言及している。

## I 村落社会について

中国の農村、特に華北地域の在り方は、いわゆる「共同体論争」のなかで様々な議論が

9 中西功『中国革命と毛沢東思想』青木書店、1969年。

10 奥村哲『中国の現代史—戦争と社会主義』青木書店、1999年。

11 久保編前掲書。他方、Julia Strauss, "Morality, Coercion and State Building by Campaign in the Early PRC: Regime Consolidation and After, 1949-1956," Julia Strauss eds., *The History of the PRC (1949-1976)*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007, pp. 37-58 では1950年代の中共の政策について、方針自体は国民党時期からの連続であるとしながらも、それが成功した要因として大衆運動など中共独自の路線を示している。

12 奥村哲編『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』創土社、2013年。

13 三品英憲「『社会主義中国』研究と現代中国」『歴史評論』667, 2005年, 51-64頁。三品による整理は農村関係のみならず、戦後内戦～人民共和国初期の中共の政治・政策全般を整理するものである。

されてきた<sup>14</sup>。ここで議論されている村の在り方は、1950年代の社会を考えるうえでも前提となる。そのためここでも整理しておきたい。これらの論争は主に華北村落の共同体的性格の有無に関するものであり、旗田巍によって華北村落には村落共同体的な性格が希薄であるとして結論付けられた<sup>15</sup>。旗田の視点はその後、多くの研究によって補強されている<sup>16</sup>。また原洋之介は「新しい経済史」の手法で村内の作物の見張り（看青）について分析し、それが農民が自己の利益を最大にするための行動であるとして、村落の共同体的性格を否定する立場にみずからを位置づけている<sup>17</sup>。

しかし華北村落の性格は、その後も度々議論の対象とされてきた。代表的なものは、華北村落が通常時には「砂」のようにバラバラだが、外部から「刺激」が与えられると砂鉄のように団結すると説明する上田信による研究<sup>18</sup>や、農村において農民が個々の生活を維持するための「生活共同体」が存在していると説明する石田浩の研究などである<sup>19</sup>。

本稿の内容に関連するものとしては内山雅生による一連の研究がある<sup>20</sup>。内山は中共の農業集団化政策について「農民サイドからの社会主義建設に対する主体的な関わりを考察する必要がある」と提起し、農民が集団化政策を受け入れる際に、旧来の互助慣行が「受け皿」として機能したと指摘する。そのうえで、これらの互助慣行には村落の共同体的集団を維持する役割が存在していたと主張する。

内山のこのような視点は、1949年を境に社会が大きく変わったという旧来の視点を相対化し、中共による農業集団化政策を農民の自発的互助行為からの連続で捉えるものである<sup>21</sup>。しかし、内山の主張する村落の性格については、様々な批判がある。

その代表が奥村哲・三品英憲によるものである<sup>22</sup>。その主な内容は共同行為はあくまで

14 本論争については旗田巍『中国村落と共同体理論』岩波書店、1973年、37-44頁に詳しい。

15 旗田前掲書。

16 Ramon H. Myers, *The Chinese Peasant Economy: Agricultural Development in Hopei and Shantung 1890-1949*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1970. 福武直『中国農村社会の構造』東京大学出版会、1976年、500-503頁。

17 原洋之介「村落構造の経済理論—共同行動の経済学的説明の方向について」『アジア研究』第21巻2号、1974年、46-66頁。

18 上田信「村に作用する磁力について（上）」『中国研究月報』第455号、1986年、1-14頁。上田信「村に作用する磁力について（下）」『中国研究月報』第456号、1986年、1-20頁。

19 石田浩「解放前の華北農村の一考察」同『中国農村社会経済構造の研究』晃洋書房、1986年、141-237頁。

20 内山雅生『現代中国農村と「共同体」—転換期中国華北農村における社会構造と農民』御茶の水書房、2003年など。

21 このような指摘は多く、例えば吉沢南は互助組が「共産党の天下になって上から押し付けられた、まったくの新生物ではな」く、共産党の方が農民の相互扶助の慣行を利用したものであると説明している。吉沢南『個と共同性—アジアの社会主義』東京大学出版会、1987年、77頁。

22 奥村哲「民国期中国の農村社会の変容」『歴史学研究』第779号、2003年、18-24頁。三品英憲「近現代華北農村社会史研究についての覚書」『史潮』新54号、2003年、27-46頁。金丸裕一はこれら三者のやり取りについて「内山—三品・奥村論争」と呼んでいる。金丸裕一「回顧と展望 東アジア（中国—現代）」『史学

私的なものであり、それによって共同体的集団を維持しているとは言えない、とするものである。しかしこれらの論文も、それ自体は実証的な研究ではない。その意味で実証的に内山への批判を行ったのが張思である<sup>23</sup>。張は『中国農村慣行調査』など関連する史料を検討した上で、内山が村落の共同体的性格を求める根拠である、互助慣行の温情主義的側面について考察を行った。それによると内山が経済的格差のある農家間の互助だと説明していた事例は、実際には経済的格差の少ない農家同士の関係にあり、そしてそれは合理的打算的行為であったと説明をする<sup>24</sup>。

これらの論争は、単純に旧来の社会について考えるだけでなく、人民共和国時期の社会を考えるうえでも重要である。それは、1950年代に中共主導で進んだ社会の組織化が、旧来の社会に根付いたものなのか、それとも1950年代になって新たに表れたものであるのかを考える必要があるためである。しかし、これらの研究の多くは、日中戦争中の社会調査である『中国農村慣行調査』に依拠している。そのため上述の内山による「受け皿」論を含め、人民共和国時期については展望を示すにとどまっている。またそもそも、共同体的性格の有無に重きが置かれており、村落の性格を明らかにすることに考察がとどまっている。そこで筆者はこれまで、旧来の社会の在り方を整理し、その人民共和国時期の諸政策に対する影響の考察を試みたことがある<sup>25</sup>。筆者は土地改革・農業集団化時期の村落意識について考察し、村落として一定程度の凝集性の存在を認めたいうえで、その凝集性のために土地改革・農業集団化の進行が阻害された側面があったことを明らかにした。これは、旧来の互助慣行が農業集団化の「受け皿」になったという「受け皿」論や、人民共和国成立を大きな転換と見る断絶論の双方を相対化するものでもある。

このように、人民共和国初期の社会については、過去との連続性が強調されながらも、依然として諸議論があると言える。次に、各政策をめぐる研究状況を見てみたい。

## II 土地改革について

土地改革は戦後内戦期から人民共和国初期にかけて中共の統治下の農村でおこなわれた政策であり、地主や富農など土地・財産を多く持つものから土地・財産を取り上げ、貧農や雇農など、土地・財産が少ないものへ分配するものである。これは、旧来の所有関係の

雑誌』第114巻第5号、2005年、825-833頁。

23 張思『近代華北村落共同体的変遷—農耕結合習慣的歴史人類学考察』商務印書館、2005年。

24 同上、130頁。なお張は歴史を遡ると華北村落には共同体的側面があり、それが歴史を下るとともに失われていったと説明をしている。

25 河野正「1950年代河北省農村の「村意識」とその変容」『アジア研究』第57巻第4号、2011年、62-69頁。

解体や、村への階級政策の導入などにより、大きな変化として捉えられる傾向にある。

土地改革はもともと革命史観のなかで、農民からの土地・財産の分配を求める声を中共がキャッチし、それに応える形でおこなわれたと説明されてきた。他方で田中恭子は、このような視点を相対化し、農民は必ずしも土地改革に積極的ではなく、中共からの働きかけによってやっと立ち上がったことを指摘している<sup>26</sup>。また最近の研究では土地改革を相対化するなかで、これを第二次世界大戦後に東アジア各地でおこなわれた大土地所有の解体の一端として位置づけられることもある<sup>27</sup>。

後者について、筆者は必ずしも否定するわけではないが、日本や韓国、台湾などと比較してみた場合、中国の土地改革には様々な特徴がある。1つには村内の全ての成員を中共の手によって階級分けし、味方である貧農・雇農と敵である地主・富農（富農の位置付けについては時期によって変遷あり）を明確に分け、闘争によって土地や財産を没収し、分配するという路線が大きな特徴として挙げられる。そして土地改革は階級闘争として行われるため、地主や富農に対して土地や財産の対価が支払われることはなく、文字通り没収される<sup>28</sup>。

そう考えると、中国における土地改革は、単なる土地の再分配という経済的側面のみならず、村落秩序の変動に関わる、政治的運動でもあると言えるだろう。土地改革に関する研究の多くが、この認識を共有している。例えば天野元之助は土地の分配によって貧雇農の生産意欲が喚起され、農村の生産力の解放に役立っていたとしながらも、これは経済的問題の解決としては不十分であると位置付け、土地改革の政治的意義を強調している<sup>29</sup>。実際、土地改革後の農業生産量は、直前と比べると増えているとは言え、それはあくまで戦前の水準を回復したに過ぎなかった<sup>30</sup>。また、土地を多数の農民に分配したことで過小農化が進み、農業生産自体にはマイナスであったという指摘もある<sup>31</sup>。無論、その後に発展の機会があった可能性もあるが、結果として、そうなる前に農業集団化が開始されてい

26 田中恭子『土地と権力—中国の農村革命』名古屋大学出版会、1996年。

27 野田公夫「『土地改革の時代』と日本農地改革」奥村編前掲書、181-226頁。また当論文集自体が、そのような比較史の視点に立つものである。

28 日本・台湾・大韓民国などでは土地は有償で分配され、日本では土地証券、台湾・韓国では現物で支払いがされた。野田前掲論文、中村治兵衛「台湾の土地改革」『農業総合研究』第7巻第2号、1953年、263-272頁参照。

29 天野元之助『中国の土地改革』アジア経済研究所、1962年、108頁。

30 久保亨『中国経済100年のあゆみ—統計資料で見る中国近現代経済史』創研出版、1991年、72-78頁。他方、人民共和国初期の食糧生産量の統計には下方バイアスが働いており、実際の生産量は統計より多いものであったという指摘もされている。松村史穂「中華人民共和国建国初期の「査田定産工作」—農業統計調査の試みとその挫折」『アジア研究』第54巻第4号、2007年、74-90頁。

31 このような指摘は以前よりあるが、最近のものとして戦後内戦期から人民共和国初期東北を対象とした角崎信也「土地改革と農業集団化—北満の文脈、1946~1951」『アジア遊学』225、勉誠出版、2018年、193-213頁がある。

る。

土地改革の政治面の効果を考えるうえで検討すべきものとして、階級政策が挙げられる。上で見たように、階級はまさに土地改革をめぐる政治運動の要とも言えるものである。ここで定められた階級はまた、土地の没収・分配の基準となるのみならず、その後も「固定されて身分化し、特定の階級に属するものは差別され、ことあるごとに迫害された」とも説明されてきた<sup>32</sup>。だとすれば、土地改革はそのような点で村落に新たな秩序を導入し、社会を変容させたと言えるだろう。

このような階級像の相対化を試みたのが浜口允子である。浜口は、階級制度の実態について考察し、階級は当初は「固定されて身分化」することは想定されておらず、可変的なものだったことを指摘している<sup>33</sup>。また近年の多くの研究が、そもそも中共による階級概念が理解されるのは困難で、中共は闘争大会を経てやっと農民の動員に成功したことを示している<sup>34</sup>。このような視点は注26で紹介した、土地改革の動員が難しかったとする田中恭子の研究とも共有できるだろう。加えてその成功が果たして階級政策の理解に基づき、農民が中共の階級理念を理解して行動していたと言えるのかは検討を要する。

例えば張楽天は人民公社時期の農村について検討をおこない、旧来の農村にはもともと村民同士の対立や衝突があり、階級概念はそのような「四分五裂」の村落に新たな分裂要素を加えることになったと説明し、村内で争いが起きた時に、言わば批判の口実として「この地主は……」、「この反革命の息子は……」などと階級に関する話が持ち出されていることを指摘する<sup>35</sup>。このように、農村における階級の実態は、中共の意図とは必ずしも重ならなかった。またフィリップ・ホアンは文革期の長江デルタを対象とした研究で、階級制度の実態を言語論的転回の中かで位置づけており興味深い<sup>36</sup>。それによると当地の農民は、方言による会話のなかでは「地主」、「富農」、「階級闘争」などの概念を使用することはほとんどなく、それらの単語は主に標準語の会話でしか使用されていなかったという。

また階級政策はその受け側のみならず、そもそも執行者の側も「正確に」執行していなかったことが明らかにされている。三品英憲は内戦期の土地改革において、農民を闘争に動員するために漢奸や悪霸を意図的に「封建勢力」と読み替えることによって階級を区分がされていたことを指摘しているし<sup>37</sup>、フィリップ・ホアンも階級分けについて、強く法

32 田中前掲書。

33 浜口允子「地主富農階級区分考」『中国—社会と文化』第12号，1997年，172-189頁。

34 王友明『革命与鄉村：解放区土地改革研究—1941～1948—以山東莒南縣為個案』上海社会科学院出版社，2006年。李金錚「土地改革中の農民心態—以1937-1949年の華北鄉村為中心」『近代史研究』第4期，2006年，76-94頁。

35 張楽天『告別理想—人民公社制度研究』上海人民出版社，2005年，99-100頁。

36 黄宗智「中国革命中的農村階級闘争—從土改到文革時期的表達性現實与客観性現實」黄宗智主編『中国鄉村研究』第2輯，2003年，66-95頁。

規に当てはめるような方法は採られなかったと指摘する<sup>38</sup>。

このほか、多くの研究で土地改革が「階級闘争」よりも、個人的な恨みや「殺富濟貧（富める者を殺して貧しい者を救う）」という感情によって行われたことも指摘されている<sup>39</sup>。また祁建民は華北を対象として土地改革から農業集団化時期の階級区分について分析を行い、階級区分は国家の意図した通りではなく、同族意識や村落意識によって主観的に行われていたと述べ、その上で、土地改革後も村落における従来の人的結合が根強く残されていたことを指摘している<sup>40</sup>。筆者も人民共和国初期の土地改革から1960年代の四清運動時期の階級政策の実態について考察をおこない、中共が導入を図った階級政策は、既存の人間関係や村落秩序が優先され、十分に機能していなかったことを指摘した<sup>41</sup>。

山本真は山西省の土地改革を分析し、土地改革時期にも本村人と外村人の区別や差別が存在しており、それが土地改革に影響を与え、また土地改革自体が本村人と外村人との対立を高めることもあったと指摘している<sup>42</sup>。山本はまた福建省の土地改革についても考察し、宗族で所有する「公田」を分配する際、他姓や他村ではなく同一宗族内で分配された例を紹介している<sup>43</sup>。同様の事例については鄭浩瀾が江西省の例を紹介し、「自分たちの土地が他人の手に流れないように」するため、族田が宗族内で分配されたことを指摘している<sup>44</sup>。ジュディス・ステイシーは土地改革と家族の問題に注目し、土地改革では形式的には女性へ土地を分配したものの、実際にはそれによって女性の自立は進まず、むしろ旧来の家父長制を強化する側面があったと指摘する<sup>45</sup>。また基層幹部を「アクター」として分析し、江西省における基層エリートの再編について論じたものとして田原史起による研

37 三品英憲「戦後内戦期における中国共産党の革命工作と華北農村社会—五四指示の再検討—」『史学雑誌』112編12号、2003年、61-84頁。

38 Philip C. C. Huang, *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*, Stanford: Stanford University Press, 1990, p. 166.

39 Isabel and David Crook, *Mass Movement in a Chinese Village: Ten Mile Inn*, London: Routledge & Kegan Paul, 1979. 聶莉莉『劉堡—中国東北地方の宗族とその変容』東京大学出版、1992年。

40 祁建民『中国における社会結合と国家権力—近現代華北農村の政治社会構造』御茶の水書房、2006年、182-186頁。

41 河野正「華北農村における階級政策と村落社会—1950～1960年代河北省を中心に」『現代中国』第87号、2013年、85-96頁。

42 山本真「土地改革・大衆運動と村指導層の変遷—外来移民の役割に着目して」三谷孝編『中国内陸における農村変革と地域社会—山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房、2011年、77-104頁。

43 山本真『近現代中国における社会と国家—福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』創土社、2016年、180頁。

44 鄭浩瀾『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』慶應義塾大学出版会、2010年、268頁。

45 J・ステイシー著、秋山洋子訳『フェミニズムは中国をどう見るか』勁草書房、1990年。他方、土地改革によって旧来の家族制度が変容したという指摘もある<sup>45</sup>。どちらにしても、土地改革を単純な土地や財産の変動ではなく、社会や家族を通じて捉えるものと言える。王躍生『社会変革と婚姻家庭変動—20世紀30-90年代的冀南農村』生活・読書・新知三聯書店、2006年。



究もある<sup>46</sup>。

このように近年の研究では、土地改革やそれに伴う階級政策は、必ずしも中共の意図した通りには機能していなかった様子が描き出されている。無論、階級政策の本来の目的である土地・財産の分配の基準としては意味をなしていたが、それ以外の役割については限定的だったと言えるだろう。また、華北や江西、福建など、地域ごとの多様性も明らかになっている。土地改革など諸政策を地域の社会性の中で捉える研究が進んでいると言える。

### Ⅲ 農業集団化について

土地改革の後、中共は全国で農業集団化政策を進める。これは小規模で労働力や家畜、農具の単純な相互融通である互助組から始まり、土地の共同所有に基づく農業生産合作社、人民公社へと進む過程である。このような農業集団化については、上述の内山雅生による「受け皿」論や吉沢南など、連続性を重視する議論がおこなわれている<sup>47</sup>。

そのためか、農業集団化時期の困難や問題を過小評価する研究も存在してきた。特に高級合作社時期に対しては多くの場合大きな困難や困難を見出さず、単純に人民公社への移行期と位置付ける傾向にあった<sup>48</sup>。しかし最近の研究では、農業集団化の実態がスムーズではなく、この過程で様々な問題が見られたことが強調されている。小林弘二は互助組から人民公社時期までを考察し、合作社からの退社や、組織された高級合作社が解体する過程を明らかにしている。また筆者は複数の村落から大規模な高級合作社が組織されたことで、各村内での団結が強まった一方で、村同士の対立が高まり、多くの合作社が解体に向かったことを指摘した<sup>49</sup>。

ならば、そのような困難にもかかわらず、農業集団化がわずか数年で完了したことは、どう考えれば良いのだろうか。特に、高級社は極めて短い間に一気に組織化が進んでいる。初級社は概ね1951年から1954～1955年前後までかけて組織されたが、それは各地域によって不均衡であり、全国で見ると1955年に至ってもまだ組織化が進んでいない地域も多数存在した。一方で高級社は1955年から1956年にかけて一気に組織され、1956年末には全ての農村で高級合作化はほぼ完了したと伝えられている<sup>50</sup>。この疑問に対して、

46 田原史起『中国農村の権力構造—建国初期のエリート再編』御茶の水書房、2004年。

47 吉沢前掲書、77頁。

48 安貞元『人民公社化運動研究』中央文献出版社、2003年。羅平漢『農村人民公社史』福建人民出版社、2006年。

49 河野正「高級農業生産合作社の成立と瓦解—河北省を中心に」『史学雑誌』第124巻第4号、2015年、1-37頁。

これまでの研究が指摘してきた一つの回答が、農業集団化過程、とりわけその前半における社会変容である。

例えば高化民は主に政策レベルの分析を行い、数度にわたる右傾批判による高級社化促進の土壌があったこと、高級社化の条件が緩和され、高級社が組織しやすくなったことなどを指摘している<sup>51</sup>。また劉瑜は伝統的な村落自治が土地改革で破壊されたこと、下中農と貧農が農業集団化の主力とされたこと、統購統銷（政府による農作物の統一買い付けと工業製品の統一販売）によって社会に対するコントロールが強化されていたこと、農業集団化の中で中共党員の数が増えていたことなどを理由に挙げる<sup>52</sup>。

祁建民も、既に国家が農村で統治の基礎を確立しており、新たな国家の権威が既に確立されていたためと説明する<sup>53</sup>。また呉毅は初級社の成立の時点で、村落が既に合作社に政令を伝えるだけの補助的な存在になっており、村の業務の大部分が「社務」になっていたと説明する<sup>54</sup>。これらの説明は、高級社が組織される前までに社会が十分変化しており、その社会変化が高級社の設立を準備した、と考えていると言える。

しかし、このような説明は説得力が弱いように思える。上で見たように、高級社時期にも多くの問題が発生しており、それまでに十分に社会が変化したとは言い難いためである。そのため、このような「なぜ集団化が急速に進んだのか」という疑問は、依然として課題であり続けている。

#### IV 戦時動員について

ここまで、土地改革や農業集団化による社会の組織化について研究を整理してきた。このほか、社会の組織化について考えるべきトピックとして、軍事動員が挙げられる。それは、効率的な軍事動員は、社会の組織化が前提となるためである<sup>55</sup>。また人民共和国最初の大規模な軍事動員である朝鮮戦争は、中共が社会主義への移行を開始する契機としても重要である<sup>56</sup>。そのため、朝鮮戦争や戦時動員が社会に対してどのようなインパクトを与

50 小林前掲書、294頁。

51 高化民「対我国高級農業生産合作社的研究」『党史研究』1987年第4期、56-63、78頁。

52 Yu Liu, "Why Did It Go So High? Political Mobilization and Agricultural Collectivization in China," *The China Quarterly*, 187, 2006, pp. 732-742.

53 祁前掲書、198頁。

54 呉毅『村治変遷中的権威与秩序』中国社会科学出版社、2002年、90頁。

55 例えば笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、2007年では、社会の組織化が不十分な日中戦争時期の戦時動員の諸問題を明らかにしている。

56 奥村前掲書、1999年。泉谷陽子『中国建国初期の政治と経済—大衆運動と社会主義体制』御茶の水書房、

えたのかを考えるうえでも、戦時動員は重要である。

中共の戦時動員に関する研究は、多くが戦後内戦期を中心としたものだった。これは内戦における中共の勝利の要因を探るという関心に基づくものである。そこでは土地改革と結び付けて考えられることが多く、例えば陳永發は土地改革で農民が土地や財産を得たことで中共と「運命共同体」となり、自らの財産を守るために中共の勝利のために戦う選択をした、という説明をしている<sup>57</sup>。このように、土地改革と関連付けて、中共の動員の成果を積極的に評価するものは多くある。また角崎信也は、このような意味での土地改革と戦時動員の関連は否定しつつも、土地や財産の分配がインセンティブとなり、ある種の傭兵として機能し、中共の軍事動員が成功したと指摘している<sup>58</sup>。

他方で、中共の動員が必ずしも順調ではない、また土地改革によって動員が促進されていない、と分析する研究も発表がされている<sup>59</sup>。例えば杜崎群傑はペテン・利益誘導によってやっと動員が行われた例や雑役従事者の逃亡を紹介しており、スザンヌ・ペッパーは農民が土地改革で手に入れた土地や財産について、村に残って守りたいと考えたために、土地改革によってむしろ徴兵が困難になったという指摘をしているし、阿南友亮は軍事動員と土地改革の関係は薄いとす。王友明は土地改革と軍事動員との関連は認めるものの、それは土地を守るためではなく土地改革に伴う社会の組織化によるものとしている。人民共和国時期の動員としては筆者が、土地改革後の朝鮮戦争における戦時動員について考察し、中共は新たに効率的な動員方法を導入しようとしたものの、依然として社会の掌握が不十分であり、戦時動員は不調だったことを明らかにしている<sup>60</sup>。

ここで見ると、戦時動員をめぐる旧来の視角は、2つの方向で相対化されてきたと言える。それは角崎のように、旧来の視角とは異なった意味で土地改革が戦時動員を後押ししていたというものと、そもそも土地改革と戦時動員との関係が希薄であるとするものである。前者のような視点は、後者の視点について回る「それでは中共はどのようにして内戦に勝利できたのだろうか」という問いに対する一種の回答と見ることもできるが、この点につい

2007年。

57 陳永發「内戦、毛沢東と土地改革—錯誤判断還是政治謀略？（下）」『大陸雜誌』第92卷3期，1996年，11-29頁。

58 角崎信也「新兵動員と土地改革—国共内戦期東北解放区を事例として」『近きに在りて』第57号，2010年，55-67頁。

59 杜崎群傑「中華人民共和国成立前夜における華北臨時人民代表大会の研究—中国共産党の地方における統治の正統性調達過程」『中国研究月報』第65巻第8号，2011年，19-34頁。Suzanne Pepper, *Civil War in China: The Political Struggle, 1945-1949*, 2nd Edition, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 1999. 阿南友亮「軍隊建設に見る秩序再編と動員の関係」高橋編前掲書，75-104頁。王友明『革命与鄉村：解放区土地改革研究—1941～1948—以山東莒南県為個案』上海社会科学院出版社，2006年。

60 河野正「朝鮮戦争時期，基層社会における戦時動員—河北省を中心に」『中国研究月報』第70巻第4号，2016年，1-12頁。

ては更なる研究の深化が求められるだろう。そもそも内戦の中共の勝利については、日中戦争による国民党の疲弊や国際環境など、様々な要因が存在しているのであって、従来の研究が土地改革の効果を重視しすぎていたとも言える<sup>61</sup>。

## V 史料状況について

近年の中国農村研究をめぐる史料状況の特徴として、ローカル史料の発掘がある。これにより、個々の地域の実態を明らかにすることができ、中央レベルの政策や方針の相対化が期待される<sup>62</sup>。そのためここでは史料状況について特に章を割き、紹介したい。

ここでいうローカル史料とは、主に村レベルで保管されていた、村落檔案である。筆者の把握している範囲では、南開大学、山西大学、華東師範大学、復旦大学など、農村研究や基層社会研究に重点を置く大学を中心に、中国の多くの大学が収集・利用をおこなっている<sup>63</sup>。しかしこれらの多くは外に対しては非公開であり、使用には所蔵機関との「コネクション」が必要となる。

そのためこれらの史料を活用することで、社会の実態をより詳細に明らかにすることができる一方で、少数の研究者による史料の「囲い込み」や、視点が過度に狭くなるという問題もある。例えば復旦大学に提出された博士論文を活字化した「革命与鄉村」シリーズは、多くが個別の村や県が対象である<sup>64</sup>。これら個別の地域の事例を、どのようにして一般化するかという問題を考える必要がある。

これらの問題をある程度克服した研究として、それぞれ張思や内山雅生を中心とした研究グループによるものが挙げられる<sup>65</sup>。張らによるものは河北省昌黎県侯家营村を対象に

61 例えばダイアナ・ラリーは社会的紐帯の破壊、旧来の有力者の没落などが中共の増大につながり、人民共和国の成立、そしてその後の中共による政策の執行を準備したことを説明している。Diana Lary, *The Chinese People at War: Human Suffering and Social Transformation, 1937-1945*. Cambridge: Cambridge University Press, 2010. また方向性は異なるものの、笹川・奥村前掲書も、日中戦争による社会変容が人民共和国の成立を準備したという立場を採っている。

62 史料状況全般については河野正「農村政策・農村社会史研究」中村元哉・大澤肇・久保亨編『現代中国の起源を探る—史料ハンドブック』東方書店、2016年、97-112頁参照。

63 山西大学所蔵史料については行竜・馬維強「山西大学中国社会史研究中心“集体化時代農村基層檔案”述略」黄宗智主編『中国鄉村研究』第5輯、福建教育出版社、2007年、273-289頁。南開大学所蔵史料については張思著、河野正訳「村の文書からみた現代華北農村」本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『華北の発見』汲古書院、2014年、251-275頁参照。

64 陳益元『革命与鄉村—建国初期農村基層政權建設研究—1949~1957—以湖南省醴陵県为個案』上海社会科学院出版社、2006年、黄榮華『革命与鄉村：農村地權研究—1949~1983—以湖北省新洲県为個案』上海社会科学院出版社、2006年など。

65 張思ほか『侯家营—一個華北村莊的现代歷程』天津古籍出版社、2010年。内山雅生編『中国農村社会の歴

した研究であり、本村の農業集団化の詳細を明らかにするものだが、本村に関する史料である「侯家宮文書」は一部分ながら史料集として出版・公開されている<sup>66</sup>。そのため、本研究については第三者による検証が可能である。また内山らによる研究は山西省平遥県のある村を対象としたものだが、本書には省内の他地域に関する論考も含んでおり、比較的広い地域を分析対象にしている。また同じ研究グループで省内の他地域についても考察をおこなっており、ある程度の比較検討も可能である<sup>67</sup>。他方、ここではテーマが分散するなど、共同研究による難しさも見られる。

また、近年は中国内外を問わず、農村でのフィールドワークに基づく研究も増えている。上述の内山らのグループの研究もローカル史料のみならずフィールドワークをおこなっているし、同一村落で定点的に調査したものとしてはエドワード・フリードマンらによるものもある<sup>68</sup>。これらもローカル史料と同様に詳細な社会の実態を描き出す一方で、同様の欠点も抱え得るものだと言える。

## おわりに—中国農村社会史研究の現状

ここまで、人民共和国初期の農村社会に関する研究状況を見てきた。ここから、近年の研究に関するいくつかの特徴を見ることができ、まず、史料状況の相対的な改善により、中共の諸政策の実態を詳細に明らかにすることができた。そのため、冒頭で掲げた問題意識である、革命史観の相対化はかなりの程度成し遂げられている。さらに言えば、革命史観を「乗り越える」ことを目的にするのではなく、そのうえで何を考えるかが重要になっていると言えるだろう。

例えばIVで指摘した土地改革と軍事動員の関連について、最近の研究では「旧来の視点が不十分である」という視点は共有しながらも、それぞれの指摘は方向性が異なっている。無論、筆者は革命史観に代わる「グランドセオリー」の登場を待ち望んでいるわけではないが、「百家争鳴」だけで良いというわけでもない。

このような背景の一つには、村レベルの檔案など、詳細な史料に基づく研究の深化に付

---

史的展開』御茶の水書房、2018年。

66 張思主編『20世紀華北農村調査記録』第4巻、社会科学文献出版社、2012年。本村は『中国農村慣行調査』の調査村でもある。また河野前掲論文、2013では本史料と『中国農村慣行調査』を利用して比較をおこなっている。

67 三谷編前掲書。

68 Friedman, Edward, Paul G. Pickowicz and Mark Selden, *Chinese Village, Socialist State*, New Haven: Yale University Press, 1991. Friedman, Edward, Paul G. Pickowicz and Mark Selden, *Revolution, Resistance, and Reform in Village China*, New Haven: Yale University Press, 2005.

随する、研究の細分化があると考えられる。その解決方法としては、本稿でも紹介した共同調査・研究という手段や、比較研究などの手段もあるだろう。自戒の念も込めつつ言えば、個別のケーススタディを超えた、人民共和国史という大きな枠組みのなかでの考察が求められているのである。